



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月7日

東・福

上場会社名 イフジ産業株式会社

上場取引所

コード番号 2924

URL https://ifuji.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 宗徳

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 原 敬

(TEL) 092-938-4561

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	24,503	17.3	1,766	12.1	1,809	12.0	1,597	43.0
2023年3月期	20,891	19.9	1,575	18.9	1,615	19.0	1,116	12.1

(注) 包括利益 2024年3月期 1,630百万円(45.9%) 2023年3月期 1,117百万円(13.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	193.49	—	17.6	12.8	7.2
2023年3月期	135.65	—	14.0	12.7	7.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	14,636	9,693	66.2	1,173.18
2023年3月期	13,669	8,430	61.7	1,022.65

(参考) 自己資本 2024年3月期 9,693百万円 2023年3月期 8,430百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△292	△172	468	3,133
2023年3月期	1,273	△449	△355	3,130

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	14.00	—	21.00	35.00	288	25.8	3.4
2024年3月期	—	26.00	—	22.00	48.00	396	24.8	4.1
2025年3月期(予想)	—	24.00	—	25.00	49.00		29.6	

2023年3月期の中間配当14円には創立50周年記念配当2円が含まれております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,047	△23.8	960	△21.3	959	△23.1	662	△35.6	80.20
通期	20,582	△16.0	1,979	12.1	1,975	9.2	1,367	△14.4	165.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	8,345,370株	2023年3月期	8,345,370株
② 期末自己株式数	2024年3月期	82,801株	2023年3月期	101,556株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	8,256,769株	2023年3月期	8,233,838株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	23,297	17.6	1,695	11.5	1,754	11.1	1,561	42.3
2023年3月期	19,807	21.2	1,520	21.1	1,579	20.4	1,097	13.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	189.13		—					
2023年3月期	133.27		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	13,760	9,101	66.1	1,101.52
2023年3月期	12,792	7,874	61.6	955.20

(参考) 自己資本 2024年3月期 9,101百万円 2023年3月期 7,874百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,471	△24.8	942	△23.5	654	△35.5	79.32
通 期	19,399	△16.7	1,920	9.4	1,334	△14.5	161.66

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復傾向にあるものの、不安定な世界情勢や円安等による資源価格及び物価の上昇等、景気の先行きには注視が必要な状況にあります。

食品業界におきましては、原材料価格や製商品価格の値上げが相次ぎました。また、鶏卵業界では、2022年秋から2023年初頭にかけて発生した過去最大規模の鳥インフルエンザの影響が続き、2023年10月まで鶏卵相場が高水準で推移しました。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の連結売上高につきましては、液卵関連事業において販売価格の改定を進めたこと等により、前連結会計年度に比べ17.3%増の24,503百万円となり過去最高となりました。

損益につきましては、液卵関連事業において、当連結会計年度は鶏卵相場（全農東京M基準値）の平均値が上期324円/kg、下期228円/kgと例年とは動きが大きく異なり、また、鶏卵相場の変動幅も極めて大きいものとなりました。そのため、製品及び原料の取得原価と正味売却価額及び再調達原価との間に著しい差異が生じたことから、棚卸資産の評価の見直しを行いました。その結果、原料について151百万円、製商品について349百万円の棚卸評価損を計上し、売上原価が増加しました。一方で、売上高が過去最高となったこと等により、連結営業利益は同12.1%増の1,766百万円、連結経常利益は同12.0%増の1,809百万円となり、いずれも過去最高となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益等の増加に加え、当社所有の土地の取用に伴う取用補償金の計上、また役員退職慰労金の支給により課税所得が減少し法人税等が低く抑えられたことから、同43.0%増の1,597百万円となり過去最高となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①液卵関連事業

当セグメントにおきましては、主要な商品である液卵の販売単価及び原料の仕入単価は鶏卵相場に連動して変動するものが多くあり、鶏卵相場が高く推移した場合は販売単価及び仕入単価はともに高く推移します。逆に、鶏卵相場が低く推移した場合は販売単価及び仕入単価はともに低く推移します。そのため、販売単価と仕入単価の差益の一定額以上の確保と販売数量の確保により利益が最大になるように努めております。

当セグメントにおける売上の指標である販売数量につきましては、前連結会計年度に比べ5.4%減となりました。これは主に、1月から3月の直近3ヵ月では前年同期を上回る販売数量で推移したものの、上期において極度の鶏卵不足の中、得意先である食品メーカーにおいて液卵調達への懸念から液卵の使用量を減らしたこと等によるものであります。

売上高につきましては、販売数量は減少したものの、人件費や光熱費の上昇を始めとする様々な製造コストの増加や、上期における鳥インフルエンザ多発に伴う鶏卵の供給不足による原料仕入価格の高騰、さらに得意先からの要請を受けて安定供給に努めるべく輸入卵を含む原料を買い付けたことに伴い、販売価格の改定を進めました。その結果、液卵売上高は前連結会計年度に比べ19.7%増の21,971百万円となりました。また、加工品売上高は、ゆで卵や茶碗蒸しベースの販売価格の改定等により同22.5%増の978百万円、その他売上高は鶏卵販売の減少等により同48.3%減の324百万円となりました。この結果、当セグメント合計の売上高は同17.6%増の23,274百万円となりました。

セグメント利益につきましては、上述の棚卸資産評価損の計上により売上原価が増加しましたが、販売価格の改定を行ったことや、製造コストの増加に対応するため工場の生産効率の向上や歩留まりの向上に努めるなど、業績を向上させるべく様々な施策を講じた結果、同11.7%増の1,686百万円となりました。

②調味料関連事業

当セグメントの売上高につきましては、原料仕入価格の値上がりに対応するため販売価格の改定を進めたことや、当社グループ内での卵白プロテインの委託加工等の販売増加及び健康食品等の付加価値商品向けの販売増等により、前連結会計年度に比べ17.9%増の1,479百万円となりました。

セグメント利益につきましては、前述のとおり売上高が増加したこと等により同28.3%増の70百万円となりました。

③その他

当セグメントは太陽光発電であり、売上高は前連結会計年度に比べ1.5%減の23百万円となり、セグメント利益は修繕費の計上等により同20.4%減の9百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は14,636百万円となり、前連結会計年度末に比べ967百万円増加しました。

流動資産は9,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ908百万円増加しました。主な要因は、上期に鶏卵相場が大幅に上昇したことに伴う在庫単価の上昇や今後の鳥インフルエンザ発生に伴う供給不足に備えて製品在庫を積み増したこと等による商品及び製品の増加1,619百万円、現金及び預金の減少517百万円等によるものであります。

固定資産は5,207百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円増加しました。主な要因は、建物及び構築物の増加141百万円、有形固定資産のその他に含まれている建設仮勘定の増加46百万円、機械装置及び運搬具の減少149百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は4,943百万円となり、前連結会計年度末に比べ295百万円減少しました。

流動負債は4,525百万円となり、前連結会計年度末に比べ598百万円増加しました。主な要因は、在庫の積み増し等に伴う運転資金需要増による短期借入金の増加1,236百万円、支払手形及び買掛金の減少180百万円、未払法人税等の減少152百万円等によるものであります。

固定負債は417百万円となり、前連結会計年度末に比べ893百万円減少しました。主な要因は、長期未払金の減少516百万円、長期借入金の減少379百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は9,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,262百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,597百万円の計上及び配当金387百万円の支払により利益剰余金が1,209百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し3,133百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用された資金は、前連結会計年度に比べ1,566百万円増加し292百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加1,527百万円、法人税等の支払い628百万円、長期未払金の減少516百万円、仕入債務の減少180百万円等による資金の減少が、税金等調整前当期純利益の計上2,016百万円、減価償却費の計上453百万円、売上債権の減少234百万円等による資金の増加を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用された資金は、前連結会計年度に比べ276百万円減少し172百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出692百万円等の資金の減少が、定期預金の払戻による収入537百万円等による資金の増加を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ823百万円増加し468百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,218百万円による資金の増加が、長期借入金の返済による支出360百万円、配当金の支払い387百万円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	57.7	60.9	64.0	61.7	66.2
時価ベースの自己資本比率(%)	61.4	69.5	68.8	61.6	85.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	197.4	205.2	155.9	131.6	△865.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	108.8	107.6	136.9	184.2	△26.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、円安の進行や世界的なインフレの影響等により原材料価格や製商品価格の値上げが相次ぎ、また大規模な鳥インフルエンザの発生により鶏卵相場が大幅に変動するなど、今後の予測が難しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、液卵関連事業につきましては、今年に入って販売数量が前年を上回り回復傾向にあることから、液卵の安定供給に努めるため、原料である鶏卵の仕入数量確保や製品の在庫確保、また仕入価格や経費の高騰等に対応すべく適正価格での販売に努めてまいります。

また、製造コストの増加に対応するため工場の生産効率の向上や歩留まりの向上に努めてまいります。

調味料関連事業につきましては、新規取引先の獲得や自社の加工技術を活かした受託生産の獲得等により売上高の増加を目指してまいります。

これらを踏まえて、連結業績予想につきましては、売上高は液卵関連事業における鶏卵相場が低く推移すると予想するため前連結会計年度と比べ16.0%減の20,582百万円、営業利益は同12.1%増の1,979百万円、経常利益は同9.2%増の1,975百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に計上した特別利益の計上がなくなること等から同14.4%減の1,367百万円といたします。

なお、上記の業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,668	3,150
受取手形	278	262
売掛金	3,351	3,137
商品及び製品	643	2,263
仕掛品	89	52
原材料及び貯蔵品	491	436
その他	28	138
貸倒引当金	△30	△11
流動資産合計	8,520	9,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,644	1,786
機械装置及び運搬具（純額）	1,158	1,009
土地	1,915	1,857
リース資産（純額）	6	5
その他（純額）	124	163
有形固定資産合計	4,849	4,821
無形固定資産	6	5
投資その他の資産		
投資有価証券	129	181
繰延税金資産	151	182
その他	16	17
貸倒引当金	△5	△1
投資その他の資産合計	292	380
固定資産合計	5,148	5,207
資産合計	13,669	14,636
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,272	1,091
短期借入金	960	2,197
リース債務	1	1
未払法人税等	366	214
賞与引当金	183	193
その他	1,143	828
流動負債合計	3,927	4,525
固定負債		
長期借入金	708	329
リース債務	5	4
その他	597	83
固定負債合計	1,311	417
負債合計	5,239	4,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金	392	400
利益剰余金	7,607	8,817
自己株式	△65	△53
株主資本合計	8,389	9,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	73
その他の包括利益累計額合計	40	73
純資産合計	8,430	9,693
負債純資産合計	13,669	14,636

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	20,891	24,503
売上原価	16,999	20,314
売上総利益	3,891	4,188
販売費及び一般管理費		
運賃	966	1,019
保管費	224	314
役員報酬	156	126
給料及び手当	244	268
貸倒引当金繰入額	22	△18
賞与引当金繰入額	71	77
その他	630	634
販売費及び一般管理費合計	2,315	2,422
営業利益	1,575	1,766
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	3
受取保険金	—	17
受取賃貸料	23	21
助成金収入	5	4
その他	14	8
営業外収益合計	46	54
営業外費用		
支払利息	6	10
営業外費用合計	6	10
経常利益	1,615	1,809
特別利益		
固定資産売却益	—	0
収用補償金	—	207
特別利益合計	—	207
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益	1,615	2,016
法人税、住民税及び事業税	563	463
法人税等調整額	△65	△44
法人税等合計	498	419
当期純利益	1,116	1,597
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,116	1,597

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,116	1,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	33
その他の包括利益合計	0	33
包括利益	1,117	1,630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,117	1,630
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	455	382	6,737	△86	7,489	40	40	7,529
当期変動額								
剰余金の配当			△246		△246			△246
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,116		1,116			1,116
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分		9		20	30			30
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						0	0	0
当期変動額合計	—	9	870	20	900	0	0	901
当期末残高	455	392	7,607	△65	8,389	40	40	8,430

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	455	392	7,607	△65	8,389	40	40	8,430
当期変動額								
剰余金の配当			△387		△387			△387
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,597		1,597			1,597
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分		8		12	20			20
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						33	33	33
当期変動額合計	—	8	1,209	11	1,229	33	33	1,262
当期末残高	455	400	8,817	△53	9,619	73	73	9,693

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,615	2,016
減価償却費	415	453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	104	9
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	6	10
受取保険金	—	△17
固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
収用補償金	—	△207
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,377	234
棚卸資産の増減額 (△は増加)	111	△1,527
仕入債務の増減額 (△は減少)	605	△180
未払消費税等の増減額 (△は減少)	88	△79
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△516
その他	145	77
小計	1,732	247
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△6	△11
保険金の受取額	—	17
収用補償金の受取額	—	78
法人税等の支払額	△454	△628
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,273	△292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△637	△17
定期預金の払戻による収入	637	537
有形固定資産の取得による支出	△443	△692
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
その他	△0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	1,218
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△389	△360
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△0	△1
配当金の支払額	△245	△387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355	468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	468	2
現金及び現金同等物の期首残高	2,661	3,130
現金及び現金同等物の期末残高	3,130	3,133

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「液卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つの事業を柱として事業活動を展開しており、「液卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「液卵関連事業」は、業務用液卵及び卵加工品等の製造販売をしております。「調味料関連事業」は、業務用粉体調味料及び顆粒調味料等の製造販売をしております。

また、「その他」については、太陽光発電事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	液卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,784	1,083	20,867	24	20,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	172	172	—	172
計	19,784	1,255	21,039	24	21,063
セグメント利益	1,509	54	1,563	12	1,575
セグメント資産	12,613	1,132	13,746	181	13,927
セグメント負債	4,910	339	5,249	7	5,257
その他の項目					
減価償却費	376	28	405	9	415
特別損失	0	0	0	—	0
(固定資産除売却損)	0	0	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	528	22	550	0	551

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	液卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,274	1,205	24,479	23	24,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	274	274	—	274
計	23,274	1,479	24,754	23	24,777
セグメント利益	1,686	70	1,756	9	1,766
セグメント資産	13,709	1,141	14,850	53	14,904
セグメント負債	4,651	311	4,962	7	4,970
その他の項目					
減価償却費	417	26	444	9	453
特別利益	207	0	207	—	207
(固定資産売却益)	—	0	0	—	0
(収用補償金)	207	—	207	—	207
特別損失	0	0	0	—	0
(固定資産除売却損)	0	0	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	476	7	483	—	483

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,039	24,754
「その他」の区分の売上高	24	23
セグメント間取引消去	△172	△274
連結財務諸表の売上高	20,891	24,503

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,563	1,756
「その他」の区分の利益	12	9
連結財務諸表の営業利益	1,575	1,766

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,746	14,850
「その他」の区分の資産	181	53
セグメント間取引消去	△258	△267
連結財務諸表の資産合計	13,669	14,636

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,249	4,962
「その他」の区分の負債	7	7
セグメント間取引消去	△18	△27
連結財務諸表の負債合計	5,239	4,943

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	405	444	9	9	—	—	415	453
特別利益	—	207	—	—	—	—	—	207
(固定資産売却益)	—	0	—	—	—	—	—	0
(収用補償金)	—	207	—	—	—	—	—	207
特別損失	0	0	—	—	—	—	0	0
(固定資産除売却損)	0	0	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	558	483	0	—	—	—	558	483

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(財またはサービスの種類別の情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	液卵関連事業	調味料関連事業	計		
液卵	14,887	—	14,887	—	14,887
凍結卵	3,469	—	3,469	—	3,469
卵加工品	798	—	798	—	798
その他鶏卵関連	627	—	627	—	627
調味料	—	1,083	1,083	—	1,083
その他	—	—	—	24	24
顧客との契約から生じる収益	19,784	1,083	20,867	24	20,891
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	19,784	1,083	20,867	24	20,891

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	液卵関連事業	調味料関連事業	計		
液卵	17,674	—	17,674	—	17,674
凍結卵	4,297	—	4,297	—	4,297
卵加工品	978	—	978	—	978
その他鶏卵関連	324	—	324	—	324
調味料	—	1,205	1,205	—	1,205
その他	—	—	—	23	23
顧客との契約から生じる収益	23,274	1,205	24,479	23	24,503
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	23,274	1,205	24,479	23	24,503

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

(財またはサービスの移転の時期別の情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	液卵関連事業	調味料関連事業	計		
一時点で移転される財	19,784	1,083	20,867	24	20,891
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	19,784	1,083	20,867	24	20,891

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	液卵関連事業	調味料関連事業	計		
一時点で移転される財	23,274	1,205	24,479	23	24,503
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	23,274	1,205	24,479	23	24,503

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

液卵関連事業及び調味料関連事業の取引の対価は、商品または製品の引渡し後、概ね2ヶ月以内に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報のその他の情報につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の「4会計方針に関する事項」「(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	2,254
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	3,630
契約資産(期首残高)	—
契約資産(期末残高)	—
契約負債(期首残高)	—
契約負債(期末残高)	—

期首において契約負債残高がなく、当期に収益認識した金額はありません。

顧客との契約から生じた債権は、履行義務を果たした後、所定の請求日に基づいて請求を実施し、概ね2ヶ月以内に対価を受領しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	3,630
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	3,399
契約資産(期首残高)	—
契約資産(期末残高)	—
契約負債(期首残高)	—
契約負債(期末残高)	—

期首において契約負債残高がなく、当期に収益認識した金額はありません。

顧客との契約から生じた債権は、履行義務を果たした後、所定の請求日に基づいて請求を実施し、概ね2ヶ月以内に対価を受領しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,022円65銭	1,173円18銭
1株当たり当期純利益	135円65銭	193円49銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,116	1,597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,116	1,597
普通株式の期中平均株式数(株)	8,233,838	8,256,769

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,430	9,693
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,430	9,693
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,243,814	8,262,569

(重要な後発事象)

該当事項はありません。